

八峰町下水道事業

経営戦略

2025(令和7)年度～2034(令和16)年度

2024(令和6)年度

八峰町

目次

目次 4

第1章 策定の趣旨	1
1-1 策定の背景と目的.....	1
1-2 位置づけ.....	1
1-3 計画期間.....	1
1-4 下水道事業の概要.....	2
第2章 現状と課題	3
2-1 八峰町の下水道を取り巻く情勢.....	3
2-2 下水道経営の状況.....	7
2-3 組織・執行体制の状況.....	15
第3章 経営理念と基本方針	16
3-1 経営理念.....	16
3-2 基本方針.....	16
第4章 投資計画・財政計画	17
4-1 投資計画.....	17
4-2 財政計画.....	20
4-3 経営状況の見通し.....	22
第5章 進行管理	36
5-1 推進体制と進捗管理.....	36
5-2 施策の取組による効果の検証.....	36
第6章 経費回収率向上に向けたロードマップ	37
6-1 行政指標および目標年数.....	37
6-2 具体的取組および実施時期.....	37
第7章 用語集	38

第1章 策定の趣旨

1-1 策定の背景と目的

近年、下水道事業を取り巻く環境は大きく変化しています。人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化が大きな問題となっているほか、災害リスクの増大に対応する必要性も高まっています。

本町においては、処理区域内の人口が2013年(平成25年)の7,739人から2023年(令和5年)には6,016人と、10年間で約1,700人減少しており、今後も人口減少が続くと予測されます。また、施設の老朽化が進行し、維持管理費や施設更新費用の増加が大きな課題となっています。

このような状況の中、「八峰町第2次総合振興計画後期基本計画」(令和3年3月)においては、計画的な施設整備の推進とともに、下水道等加入率の向上が掲げられており、下水道事業の運営は、効率的で持続可能な経営が必要となっています。

今後は、これらの課題に適切に対応し、持続可能な下水道事業を実現するため、中長期的な財政収支の見通しを基に経営基盤の強化に対する取り組みが求められていることから、経営戦略の改定を行うものです。

1-2 位置づけ

本経営戦略は、「八峰町第2次総合振興計画後期基本計画」(令和3年3月)及び、「米代川流域別下水道整備総合計画」のもと、八峰町下水道事業運営の経営の根幹となるものとして位置づけ、中長期的な運営指針として位置づけます。

1-3 計画期間

中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むことができるように計画期間を10年間(2025(令和7)年度から2034(令和16)年度)とします。

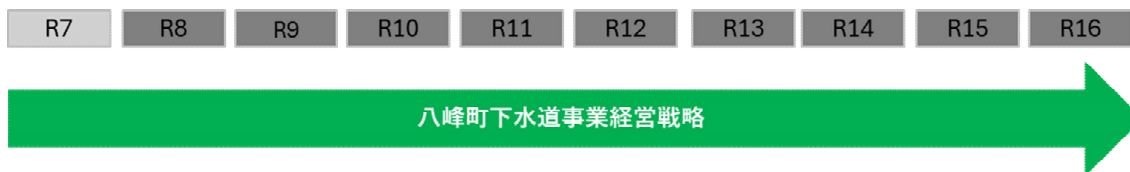


図 1.1 計画期間

1-4 下水道事業の概要

本経営戦略の対象となる下水道事業と、その概要は以下のとおりです。

表 1.1 八峰町下水道事業の概要

項目	特定環境保全公共下水道	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合併処理浄化槽事業
供用開始年度	2001（平成13）年度	2000（平成12）年度	2005（平成17）年度	2010（平成22）年度
処理区域内人口密度（人/ha）	20.76	16.17	18.97	—
法適（全部・一部） 非適の区分	一部適用（財務規程等）			
流域下水道等への 接続の有無	接続なし			
処理区数	2処理区 八森処理区 沢目処理区	3処理区 石川処理区 岩子・大久保岱処理区 塩処理区	1処理区 岩館処理区	—
処理場数	2処理区 八森浄化センター 沢目浄化センター	3処理区 石川農業集落排水施設 岩子・大久保岱農業集落排水施設 塩農業集落排水施設	1処理区 岩館農業集落排水施設	22基
広域化・共同化・最適化 実施状況	処理区の統合に向け、検討を行っている。			

（令和6年4月1日時点）

表 1.2 条例上の使用料単価（特環、農集、漁集）

汚水の種類	区分	汚水排除量	使用料
汚水	基本使用料	10m ³ まで	1,650円
	従量使用料	10m ³ を超える1m ³ につき	165円

※上記で算定した額の10円未満を切り捨てた額

（令和7年3月31日時点）

表 1.3 条例上の使用料単価（浄化槽）

人槽区分	月額使用料	
	住宅等	事業所等
5人槽	3,140円	4,190円
6～7人槽	3,770円	5,020円
8～10人槽	4,810円	6,390円
11人槽以上	都度協議のうえ定める	

（令和7年3月31日時点）

表 1.4 条例・実質上の使用料

事業名	年度	条例上の使用料 （20m ³ あたり）	実質的な使用料 （20m ³ あたり）
特定環境保全 公共下水道	令和3年度	3,300円	3,264円
	令和4年度	3,300円	3,265円
	令和5年度	3,300円	3,284円
農業集落排水事業	令和3年度	3,300円	3,218円
	令和4年度	3,300円	3,212円
	令和5年度	3,300円	3,243円
漁業集落排水事業	令和3年度	3,300円	3,275円
	令和4年度	3,300円	3,337円
	令和5年度	3,300円	3,384円
合併処理浄化槽	令和3年度	3,140円	4,387円
	令和4年度	3,140円	4,354円
	令和5年度	3,140円	4,386円

※合併処理浄化槽においては槽区分により料金を算定しております。

※合併処理浄化槽の条例上使用料は、一般家庭の構成人数を3人として算出しております。

第2章 現状と課題

2-1 八峰町の下水道を取り巻く情勢

現状と課題

- ・生活環境の整備及び公共用水域の水質保全を図るため必要に応じて下水道計画区域の見直しを行う

2-1-1 八峰町の取組と成果

(1) 八峰町下水道事業の整備

本町の下水道事業は、特定環境保全公共下水道、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び合併処理浄化槽事業により整備が行われてきました。

特定環境保全公共下水道事業の整備状況は、2023(令和5)年度末において約208haの区域が整備されており、事業計画区域208haに対し100%の整備率と整備は完了しています。

農業集落排水事業の整備状況は、2023(令和5)年度末において約65haの区域が整備されており、漁業集落排水事業の整備状況は、2023(令和5)年度末において約32haの区域が整備となっており、共に整備は完了しています。

合併処理浄化槽事業は、2010(平成22)年度から事業を開始しています。整備は、市町村設置型事業として開始し、2023(令和5)年度末時点で設置基数は22基となっています。なお、2013(平成25)年度以降は、個人設置型事業としています。

(2) 八峰町下水道事業の取組

2015(平成27)年度に策定された「八峰町生活排水処理整備構想」の生活排水処理施設最適化計画では、下水道終末処理場2箇所と集落排水処理施設4箇所の計6箇所ある施設を全て統合する計画としていますが、実施に向けた調査・計画には未着手となっています。

また、八峰町住まいづくり応援事業に「下水道新規加入制度」を加え、住宅リフォーム等に伴う下水道接続を促し加入促進に繋げています。

(3) 成果

下水道事業の成果として、普及率は97%程度、水洗化率は2013(平成25)年の61.3%から2023(令和5)年には71.7%と、約10%向上しました。さらなる水洗化率の向上を目指し、加入促進の取組みを継続します。

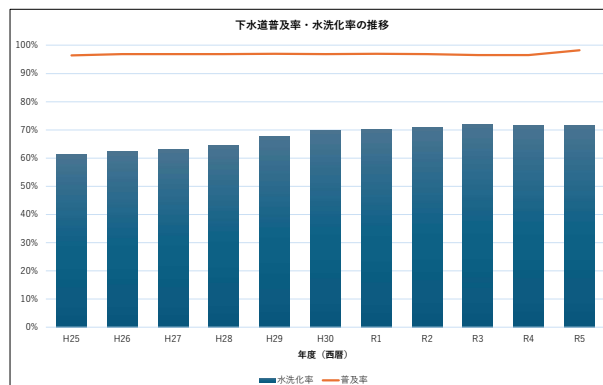


図 2.1 下水道普及率・水洗化率の推移

2-1-2 本町人口の状況と将来予測

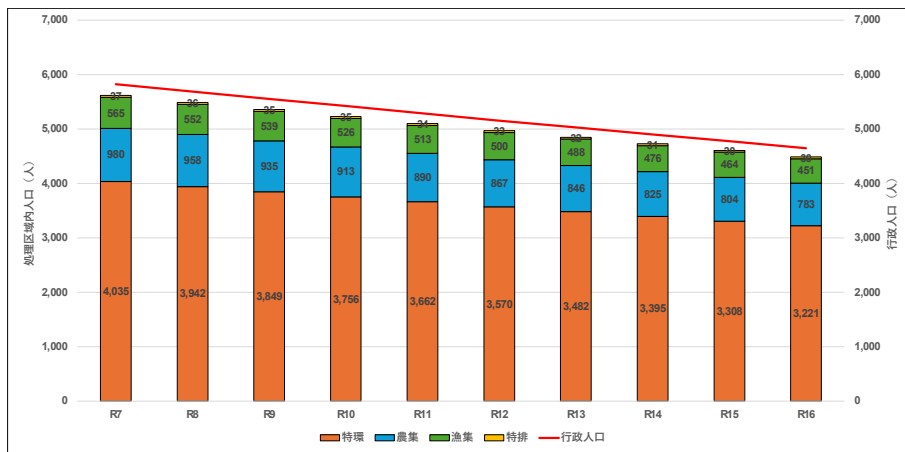
2020(令和2)年3月「第2期八峰町まち・ひと・しごと創成総合戦略」において、本町の人口は1965(昭和40)年の14,326人をピークに減少傾向が続いてきました。本町の下水道事業も人口減少に伴う使用料収入や、施設利用率の低下などが課題となっています。

本経営戦略において、将来人口推計は「日本の地域別将来推計人口2023(令和5)年推計(国立社会保障・人口問題研究所)」を基にしました。

表 2.1 処理区内人口・水洗化人口予測

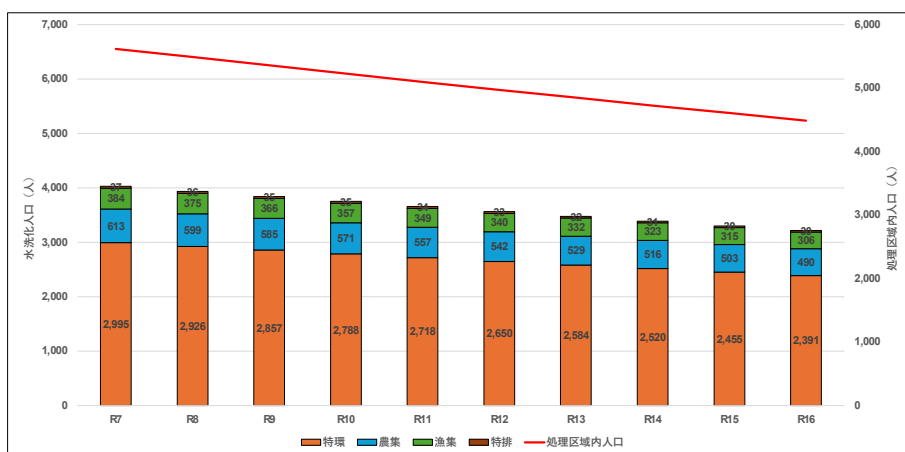
西暦	和暦	行政人口 (人)	処理区域内人口(人)				水洗化人口(人)				計
			特環	農集	漁集	浄化槽	特環	農集	漁集	浄化槽	
2025	R7	5,824	4,035	980	565	37	2,995	613	384	37	4,029
2026	R8	5,690	3,942	958	552	36	2,926	599	375	36	3,936
2027	R9	5,555	3,849	935	539	35	2,857	585	366	35	3,843
2028	R10	5,421	3,756	913	526	35	2,788	571	357	35	3,751
2029	R11	5,286	3,662	890	513	34	2,718	557	349	34	3,658
2030	R12	5,152	3,570	867	500	33	2,650	542	340	33	3,565
2031	R13	5,026	3,482	846	488	32	2,584	529	332	32	3,477
2032	R14	4,900	3,395	825	476	31	2,520	516	323	31	3,390
2033	R15	4,775	3,308	804	464	30	2,455	503	315	30	3,303
2034	R16	4,649	3,221	783	451	30	2,391	490	306	30	3,217

国立社会保障・人口問題研究所(令和5年推計)をもとに作成



国立社会保障・人口問題研究所(令和5年推計)をもとに作成

図 2.2 処理区内人口予測



国立社会保障・人口問題研究所(令和5年推計)をもとに作成

図 2.3 水洗化人口予測

2-1-3 有収水量の予測

有収水量の予測は、有収水量は、2023(令和5)年度の水洗化人口1人当たり有収水量を将来水洗化人口に乗じて推計しています。

事業全体で見ると、将来の有収水量は人口減少の影響により、全事業で減少していくことが見込まれます。

表 2.2 有収水量の予測

西暦	和暦	有収水量(m3/年)				
		特環	農集	漁集	特排	計
2025	R7	299,256	53,366	34,906	3,532	391,060
2026	R8	292,362	52,148	34,088	3,437	382,035
2027	R9	285,467	50,929	33,270	3,341	373,007
2028	R10	278,573	49,710	32,452	3,341	364,076
2029	R11	271,579	48,491	31,724	3,246	355,040
2030	R12	264,784	47,185	30,906	3,150	346,025
2031	R13	258,190	46,053	30,179	3,055	337,477
2032	R14	251,795	44,922	29,361	2,959	329,037
2033	R15	245,300	43,790	28,634	2,864	320,588
2034	R16	238,905	42,658	27,816	2,864	312,243

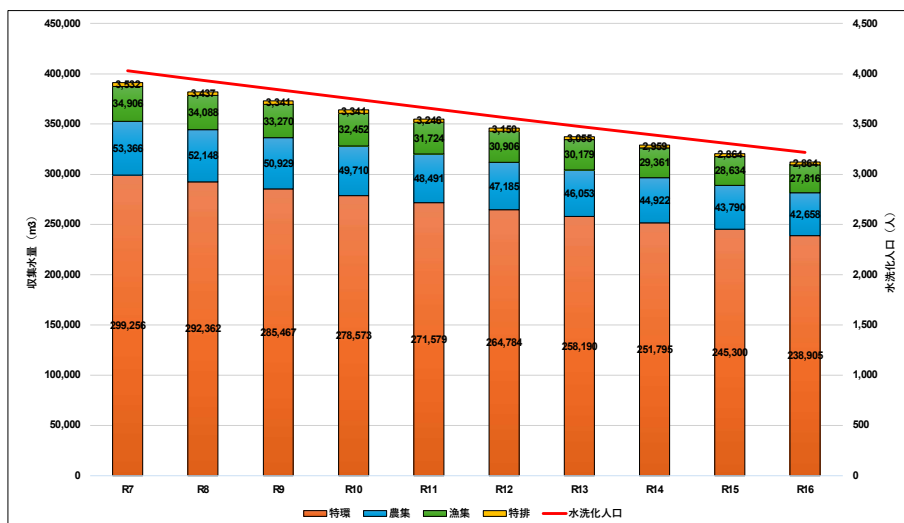


図 2.4 有収水量の予測

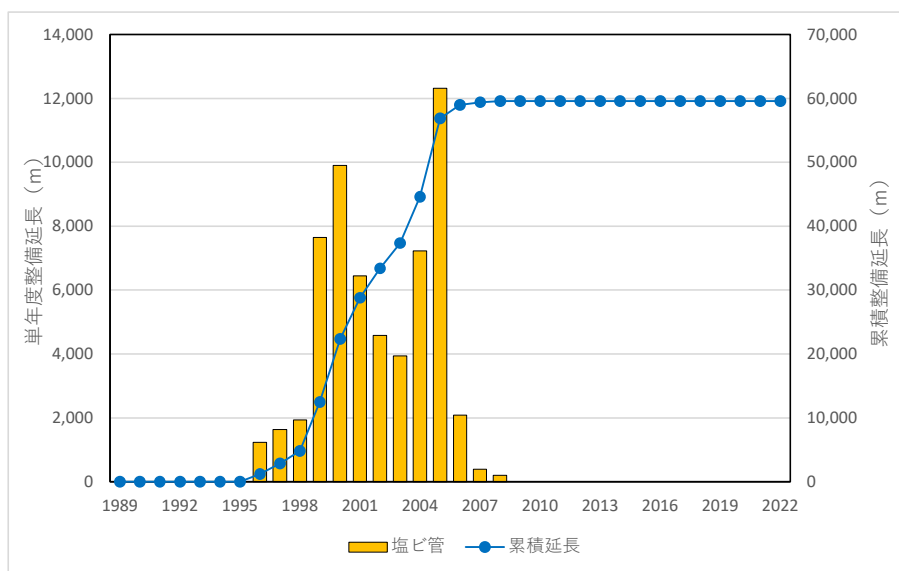
2-1-4 施設の見通し

(1) 管渠施設

本市の特定環境保全公共下水道における管路施設の整備延長は以下のとおりです。

2023(令和5)年度末における管路整備延長は、約60kmとなっています。管渠の法定耐用年数は50年となっていますが、本町においては布設後30年を経過した管渠は存在しません。

管種は、硬質塩化ビニル管のみであり、一般的に腐食に強く、劣化の進行が遅いため、現段階で管路の更新需要は低いと考えられます。将来、法定耐用年数を迎える管の割合が一気に増加することが想定されることから、計画的な改築更新工事により投資の平準化を図る必要があります。



(2) ポンプ場・処理場施設

人口減少社会に対応した持続可能な下水道事業経営を目指すため、2013(平成27)年度に「八峰町生活排水処理整備構想」を策定し、現在町内にある下水道終末処理場2箇所と集落排水処理施設4箇所の計6箇所について、全て1つの処理場に統合する計画としています。

現時点では、調査・計画に未着手であり、施設の老朽化や人口減少等を踏まえて実施する必要があると考えます。

2-2 下水道経営の状況

現状と課題

- ・人口減少に伴う有収水量の減少等、将来的に厳しい経営状況となることが懸念される
- ・耐用年数を基準として改築更新する財源の確保が困難であり、投資の平準化が必要である

2-2-1 経営比較分析表を活用した現状分析

総務省では、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」を公表しています。本町では2020(令和2)年度より地方公営企業法を適用し、会計方式を官庁会計から企業会計に変更したため、2019(令和元)年度以前については会計方式の違いより、経営比較分析表に記載がない状況となっています。

本町の下水道事業の“経営の健全性・効率性及び老朽化の状況の分析結果”を以下に示します。

(1) 特定環境保全公共下水道事業

① 経営の健全性・効率性について

2020(令和2)年度の経常収支比率及び経費回収率は、類似団体平均を下回る結果となっており、適正な料金設定等による収入の確保に努め、改善を図る必要があります。また、汚水処理原価は類似団体平均を上回っており、近年増加傾向にあるため、維持管理費の節減に努めます。さらに、施設利用率及び水洗化率も類似団体平均を下回っていることから、広報等を通じて周知し、加入促進に努め経営改善を図っていきます。

② 老朽化の状況について

下水道施設における管路及び処理場の法定耐用年数は50年と定められており、供用開始が2001(平成13)年度であることから、現時点で老朽化対策の需要は低いものであると考えられます。適宜、「ストックマネジメント計画」の更新を行い、計画的・予防保全的な維持管理に努め、施設の長寿命化を図ります。今後も安全で安定した下水道サービスの提供を図っていきます。

③ 全体総括

人口減少に伴う有収水量の減少や水洗化率の伸び悩みによる厳しい経営状況の中、適正な料金設定や維持管理費の節減により、経営改善を図っていきます。

表 2.3 令和4年度決算 経営分析(特定環境保全公共下水道事業)

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
—	79.71	69.36	98.33	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,301	234.14	26.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
4,319	2.08	2,076.44

【指標】

項 目	八峰町	類似団体	全国平均
1. 経営の健全性・効率性			
① 経常収支比率 (%)	103.22	104.54	106.44
② 累積欠損比率 (%)	0.00	65.93	72.86
③ 流動比率 (%)	229.41	44.25	45.42
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	806.40	1,182.11	1,195.47
⑤ 経費回収率 (%)	42.62	73.78	69.43
⑥ 汚水処理原価 (円/m ³)	382.97	220.62	239.46
⑦ 施設利用率 (%)	30.62	42.22	41.06
⑧ 水洗化率 (%)	74.22	85.67	84.34
2. 老朽化の状況			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	11.59	28.00	24.80
② 管渠老朽化率 (%)	0.00	0.03	0.02
③ 管渠改善率 (%)	0.00	0.13	0.08

【分析】

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率及び経費回収率は類似団体平均を下回る結果となったが、適正な料金設定等による収入の確保に努め、改善を図る必要があります。

累積欠損金はありません。

流動比率は類似団体平均を大きく上回っているが、引き続き料金収入確保に努める必要があります。

企業債残高対事業規模比率は改善傾向にあるものの、類似団体平均を大きく下回っているため、適正な料金設定による収入の確保、施設更新時によっては過剰投資とならないよう留意する必要があります。

汚水処理原価は類似団体平均を上回っており、近年増加傾向にあるため、維持管理費の節減に努める必要があります。

施設利用率及び水洗化率は類似団体平均を下回っていることから、広報等を通じて周知し、加入促進に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

下水道施設における管路及び処理場の法定耐用年数は50年と定められており、管路布設事業の開始が平成8年であるから、現状の老朽化対策は不要であるが、引き続き適正な設備更新計画による維持管理に努めていく必要があります。

全体総括

人口減少に伴う処理水量の減少や水洗化率の伸び悩みによる厳しい経営状況の中、適正な料金設定や維持管理費の節減により、経営改善を図る必要があります。

(2) 農業集落排水事業

① 経営の健全性・効率性について

2020(令和2)年度の経常収支比率及び経費回収率は類似団体平均を下回る結果となっており、適正な料金設定等による収入の確保に努め、改善を図る必要があります。また、汚水処理原価は類似団体平均を上回っており、近年増加傾向にあるため、維持管理費の節減に努めます。さらに、施設利用率及び水洗化率も類似団体平均を下回っていることから、広報等を通じて周知し、加入促進に努め経営改善を図っていきます。

② 老朽化の状況について

下水道施設における管路及び処理場の法定耐用年数は50年と定められており、供用開始が2000(平成12)年度であるから、現時点で老朽化対策は見込まれません。計画的・予防保全的な維持管理により施設の長寿命化を図ることが重要です。今後も安全で安定した下水道サービスの提供を図っていきます。

③ 全体総括

人口減少に伴う有収水量の減少や水洗化率の伸び悩みによる厳しい経営状況の中、適正な料金設定や維持管理費の節減により、経営改善を図っていきます。

表 2.4 令和4年度決算 経営分析(農業集落排水事業)

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足 比率(%)	自己資本 構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり 家庭料金(円)
-	76.91	16.88	88.52	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,301	234.14	26.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,051	0.65	1,616.92

【指標】

項目	本町	類似団体	全国平均
1. 経営の健全性・効率性			
① 経常収支比率 (%)	80.27	106.35	104.44
② 累積欠損比率 (%)	160.67	129.89	124.06
③ 流動比率 (%)	135.99	44.04	42.02
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	1,265.41	839.21	785.10
⑤ 経費回収率 (%)	37.11	52.05	56.93
⑥ 汚水処理原価 (円/m ³)	436.93	301.86	271.15
⑦ 施設利用率 (%)	33.40	46.25	49.87
⑧ 水洗化率 (%)	61.85	83.96	87.54
2. 老朽化の状況			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	13.32	25.46	28.42
② 管渠老朽化率 (%)	25.46	0.19	0.08
③ 管渠改善率 (%)	0.00	0.03	0.02

【分析】

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、一般会計繰出金の見直しによる削減で大幅な赤字となった。今後は収支の改善を図るべく料金改定を計画している。
- ②累積欠損金比率は、R5年度の収支の赤字が影響している。料金改定や維持管理費の抑制など収支の改善に向けた取り組みが必要。
- ③流動比率は、類似団体平均を上回っているが、一般会計繰出金や人口減少による収益が減少傾向にあることから、今後も資金不足とならない取り組みが必要である。
- ④企業債残高対給水収益比率は、類似団体を上回っており、今後も施設の老朽化による更新需要が高まることが予想されることから、適正規模の投資となるよう努める必要がある。
- ⑤料金回収率は、類似団体を下回る結果となった。料金改定や適正な維持管理費等により改善が必要。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体を上回る結果となった。適正な維持管理に取り組み、原価抑制に努める必要がある。
- ⑦施設利用率は類似団体を下回っており、効率的な処理施設の在り方、ダウンサイジングの検討が必要である。
- ⑧水洗化率は、類似団体を下回っていることから、広報等による周知等で加入促進を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

下水道施設における管路及び処理場の法定耐用年数は50年と定められており、管路布設事業の開始が平成8年であるから、現状の老朽化対策は不要であるが、引き続き適正な設備更新計画による維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

人口減少に伴う処理水量の減少や水洗化率の伸び悩みによる厳しい経営状況の中、適正な料金設定や維持管理費の節減により、経営改善を図る必要がある。

(3) 漁業集落排水事業

① 経営の健全性・効率性

2020(令和2)年度の経常収支比率は改善傾向にあり、類似団体平均並みとなっておりますが、引き続き適正な料金設定などにより改善を図っていきます。また、汚水処理原価は類似団体平均を上回っており、近年増加傾向にあるため、維持管理費の節減に努めます。さらに、施設利用率及び水洗化率は、類似団体平均を下回っていることから、広報等を通じて周知し、加入促進に努め経営改善を図っていきます。

② 老朽化の状況について

下水道施設における管路及び処理場の法定耐用年数は50年と定められており、供用開始が2005(平成17)年度であるから、現時点で老朽化対策は見込まれません。計画的・予防保全的な維持管理により施設の長寿命化を図る施設の長寿命化を図ることが重要です。今後も安全で安定した下水道サービスの提供を図っていきます。

③ 全体総括

人口減少に伴う有収水量の減少や水洗化率の伸び悩みによる厳しい経営状況の中、適正な料金設定や維持管理費の節減により、経営改善を図っていきます。また、それと併せて特定環境保全公共下水道との接続の検討を進めていきます。

表 2.5 令和4年度決算 経営分析(漁業集落排水事業)

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	漁業集落排水	H2	非設置
資金不足 比率(%)	自己資本 構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり 家庭料金(円)
-	77.58	9.75	98.84	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,301	234.14	26.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
607	0.32	1,896.88

【指標】

項目	本町	類似団体	全国平均
1. 経営の健全性・効率性			
① 経常収支比率 (%)	70.75	105.98	102.33
② 累積欠損比率 (%)	268.91	181.51	114.08
③ 流動比率 (%)	145.00	69.82	68.63
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	1,115.03	1,149.70	1,069.89
⑤ 経費回収率 (%)	25.94	35.96	39.89
⑥ 汚水処理原価 (円/m ³)	652.24	481.96	426.52
⑦ 施設利用率 (%)	16.20	26.12	28.16
⑧ 水洗化率 (%)	66.72	78.55	80.73
2. 老朽化の状況			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	18.59	28.31	30.98
② 管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00
③ 管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.00

【分析】

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は、一般会計繰出金の見直しによる削減で大幅な赤字となった。今後は収支の改善を図るべく料金改定を計画している。
- ②累積欠損金比率は、R5年度の収支の赤字が影響している。料金改定や維持管理費の抑制など収支の改善に向けた取り組みが必要。
- ③流動比率は、類似団体平均を上回っているが、一般会計繰出金や人口減少による収益が減少傾向にあることから、今後も資金不足とならない取り組みが必要である。
- ④企業債残高対給水収益比率は、類似団体並みとなっているが、今後も施設の老朽化による更新需要が高まることが予想されることから、適正規模の投資となるよう努める必要がある。
- ⑤料金回収率は、類似団体を下回る結果となった。料金改定や適正な維持管理費等により改善が必要。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体を上回る結果となった。適正な維持管理に取り組み、原価抑制に努める必要がある。
- ⑦施設利用率は類似団体を下回っており、効率的な処理施設の在り方、ダウンサイジングの検討が必要である。
- ⑧水洗化率は、類似団体を下回っていることから、広報等による周知等で加入促進を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

下水道施設における管路及び処理場の法定耐用年数は50年と定められており、管路布設事業の開始が平成8年であるから、現状の老朽化対策は不要であるが、引き続き適正な設備更新計画による維持管理に努めていく必要がある。

全体総括

人口減少に伴う処理水量の減少や水洗化率の伸び悩みによる厳しい経営状況の中、適正な料金設定や維持管理費の節減により、経営改善を図る必要がある。

(4) 合併処理浄化槽事業

① 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えています。2024(令和6)年度から地方公営企業法を適用することで人件費や減価償却費などの支出の増加が見込まれるため、適正な料金設定に見直しするなど、引き続き改善策を図る必要があります。経費回収率は類似団体平均を上回っているものの、経年劣化による設備修繕が発生する見込みのため、今後も適正な料金設定により収入の確保に努める必要があります。汚水処理原価は類似団体平均を上回っており、今後も維持管理費の節減に努め、改善を図る必要があります。

② 老朽化の状況について

浄化槽本体の耐用年数は30年であり、2010(平成22)年度に事業着手したため、現時点での老朽化対策は見込まれません。ただし、機械設備の修繕が必要なものもあるため、修繕計画に基づき適切に対応します。

③ 全体総括

人口減少に伴う有収水量の減少や水洗化率の伸び悩みによる厳しい経営状況の中、適正な料金設定や維持管理費の節減により、経営改善を図っていきます。

表 2.6 令和4年度決算 経営分析(合併処理浄化槽事業)

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足 比率(%)	自己資本 構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり 家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.63	100.00	3,140

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
6,301	234.14	26.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
39	231.14	0.17

【指標】

項目	八峰町	類似団体	全国平均
1. 経営の健全性・効率性			
① 経常収支比率 (%)	154.45	101.46	104.12
② 累積欠損比率 (%)	-	-	-
③ 流動比率 (%)	-	-	-
④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	30.28	307.39	397.03
⑤ 経費回収率 (%)	64.89	57.03	46.58
⑥ 汚水処理原価 (円/m ³)	335.46	294.83	311.73
⑦ 施設利用率 (%)	36.67	84.27	56.76
⑧ 水洗化率 (%)	100.00	86.02	66.88
2. 老朽化の状況			
① 有形固定資産減価償却率 (%)	-	-	-
② 管渠老朽化率 (%)	-	-	-
③ 管渠改善率 (%)	-	-	-

【分析】

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は100%を超えており、改善傾向にあるものの、R6年度から法適化することにより、人件費や減価償却費などの支出が増加するため、適正な料金設定に見直しするなど、引き続き改善策を図る必要があります。

企業債残高対事業規模比率は改善しており、R7年度には企業債の償還が修了する見込みです。

経費回収率は類似団体平均を上回っているものの、経年劣化による設備修繕が発生する見込のため、今後も適正な料金設定により収入の確保に努める必要があります。

汚水処理原価は類似団体平均を上回っており、今後も維持管理費の節減に努め、改善を図る必要があります。

2. 老朽化の状況について

一般的な浄化槽本体の耐用年数は30年であり、事業着手が平成22年度であるから、現状の老朽化対策は不要であるが、機械設備の修繕が必要なものもあることから、修繕計画による適切な修繕を行っていきます。

全体総括

全体としては安定的な経営状況と言えるが、R6年度から法適化することから、収益と経費の状況の変化を見極め、持続可能な経営を目指します。

2-2-2 下水道事業の財源構成

本町の下水道事業における財源は、建設改良費が国費・下水道事業債、維持管理費が使用料・一般会計繰出金によって賄われています(浄化槽事業は事業予定がないため、建設改良費は発生しない見込みです)。

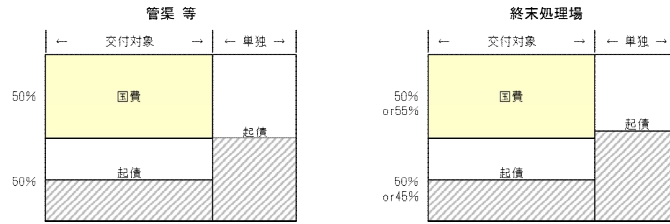


図 2.5 下水道事業の財源構成(特環)

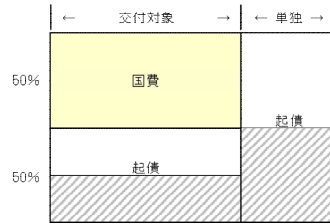


図 2.6 下水道事業の財源構成(農集、漁集)

2-2-3 地方公営企業法の適用状況

2015(平成 27)年 1 月、総務省から人口 3 万人以上の下水道事業は 2020(令和 2)年度からの地方公営企業法を適用するよう要請されています(2019(平成 31)年 1 月)。人口 3 万人未満の下水道事業については 2024(令和 6)年度から適用するよう要請)。そのような状況を踏まえ、本町の下水道事業においても 2020(令和 2)年 4 月に地方公営企業法を適用しています。

2-3 組織・執行体制の状況

現状と課題

・限られた体制の中、広域化・共同化や改築更新事業等の業務に対応する必要がある

2-3-1 組織

本町の下水道事業運営組織は、以下に示すとおりです。上下水道係が生活排水処理事業を運営しています。

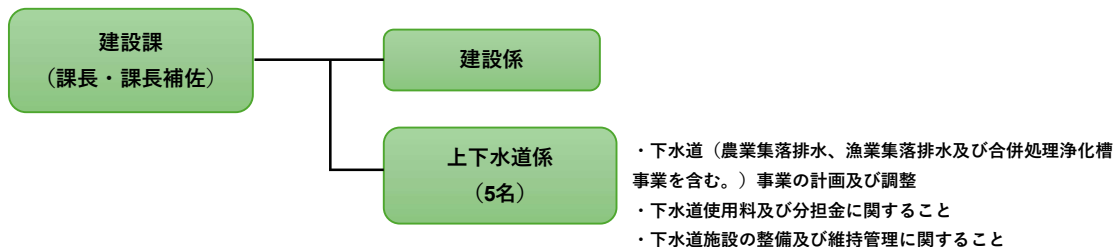


図 2.7 組織体制

2-3-2 執行体制

2023(令和 5)年度に下水道事業に従事した職員は 7 人です。今後も職員数の適正な管理を行い、重要施策や特定課題等、時代のニーズに即した組織体制を構築していきます。

第3章 経営理念と基本方針

3-1 経営理念

人口減少に対応する持続可能な下水道経営

3-2 基本方針

(1) 下水道等の整備

下水道整備は完了しており、今後は維持管理・改築更新の時代を迎えています。

施設利用率及び水洗化率を向上するため、広報等を通じて周知し、加入促進に努めて、経営改善を図っていきます。

(2) 安定的・効率的な事業運営

今後も継続して事業を継続するため、より一層、安定的・効率的な事業運営が必要になります。料金改定の見直しを行い収入の確保に努め、集落排水処理区の統合により、経費の削減を図るなどの取組みを推進します。

事業の実施に当たっては、施設の老朽化や人口減少などの状況に応じて、適切な時期に検討を行い、安定的・効率的な下水道事業の運営に努めます。

(3) 持続可能な下水道サービスの提供

下水道施設の適切な管理、補修に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化を図り、施設機能の維持に努めます。

第4章 投資計画・財政計画

4-1 投資計画

4-1-1 収益的支出

(1) 職員給与費

職員給与費は、上下水道系の人件費であり、組織の見直しを随時検討し、適切な人員体制で管理運営を行います。

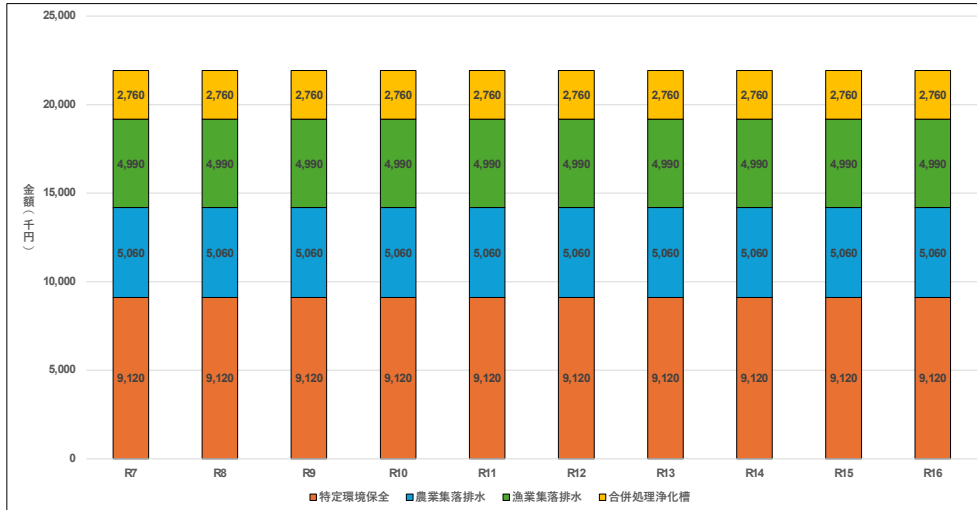


図 4.1 職員給与費の見込み(収益的支出)

(2) 修繕費

修繕費は、主に処理場・浄化槽施設の修繕を予定しています。

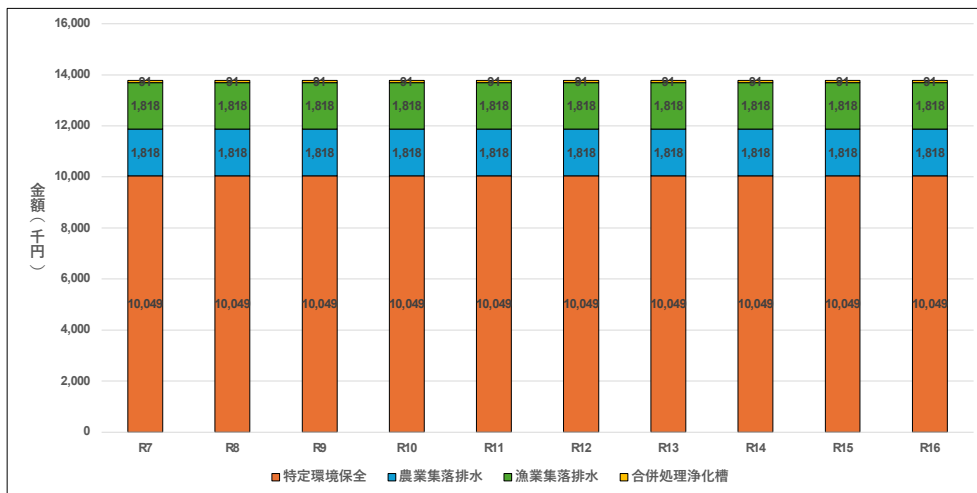


図 4.2 修繕費の見込み(収益的支出)

(3) 減価償却費

減価償却費は、取得済の資産については資産ごとの帳簿原価と耐用年数を基に定額法により算定したほか、新規に取得する資産については工事の工種別に概略耐用年数(土木・建築:50年、機械・電気:15年)を用いて定額法により算出しています。

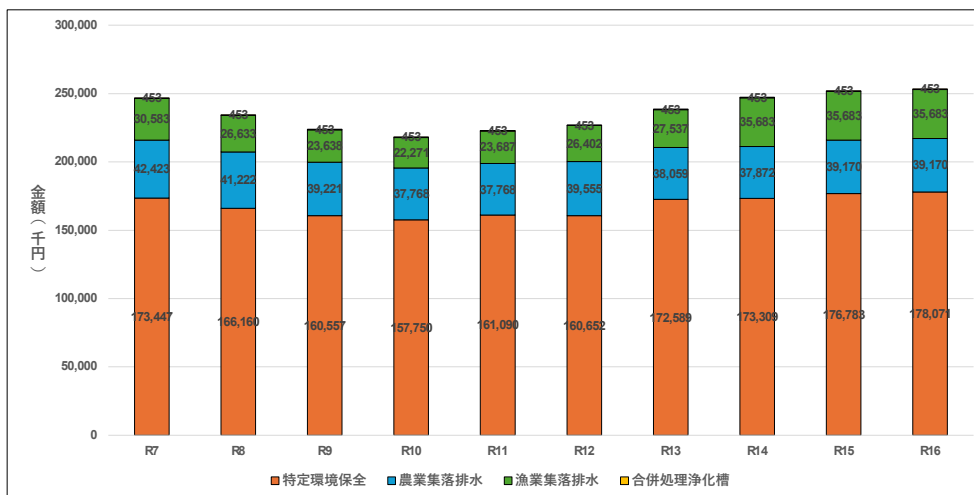


図 4.3 減価償却費(収益的支出)

(4) 支払利息

支払利息のうち企業債利息は、過年度に借り入れた企業債の償還によって計画期間内は減少傾向にあります。浄化槽事業における利子の償還は過年度中に完了しております。

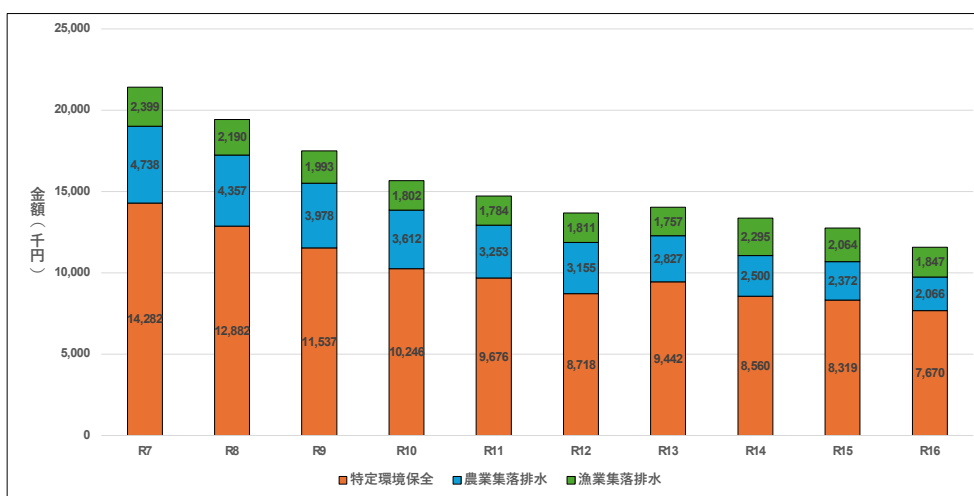


図 4.4 支払利息の見込み(収益的支出)

4-1-2 資本的支出

(1) 建設改良費

本事業は、ストックマネジメント計画に基づき、管路施設や処理場・ポンプ施設における機械・電気設備の更新・改修を実施します。可能な限り事業費の平準化に努めます。なお、浄化槽事業については新規の事業の予定はありません。

(未反映の取組や今後検討予定の取組)

下水道終末処理場2箇所と集落排水処理施設4箇所の計6箇所にある施設を統廃合するための事業費については、現時点では着手時期が未定のため、計画期間中には未反映です。

また、ストックマネジメント計画は、2027(令和9)年度までとなっており、今後改定する予定ですが、現時点では算定が困難なため、計画に未反映です。改定後、経営戦略への反映を検討します。

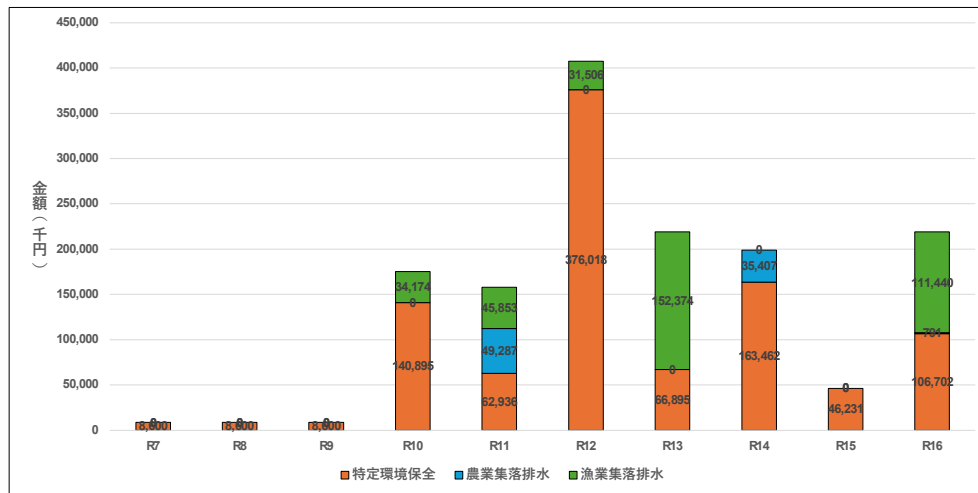


図 4.5 建設改良費の見通し

(2) 企業債元金償還

企業債元金償還は、過年度に借り入れた企業債の償還額に加えて、計画期間中に借り入れる新規の企業債の償還額を見込んでいます。

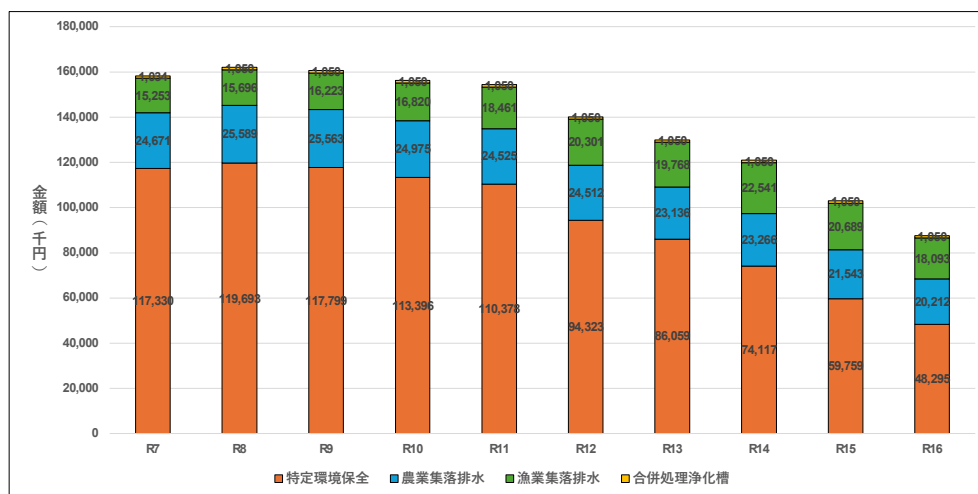


図 4.6 企業債元金償還の見通し

4-2 財政計画

4-2-1 収益的収入

(1) 料金収入

下水道事業における使用料収入を見込んでいます。本経営戦略では、2027(令和9)年度に25%程度の料金改定を実施することを想定し算定しておりますが、今後も維持管理費の抑制を行うなど経費の削減を図り、経費回収率向上に努めます。

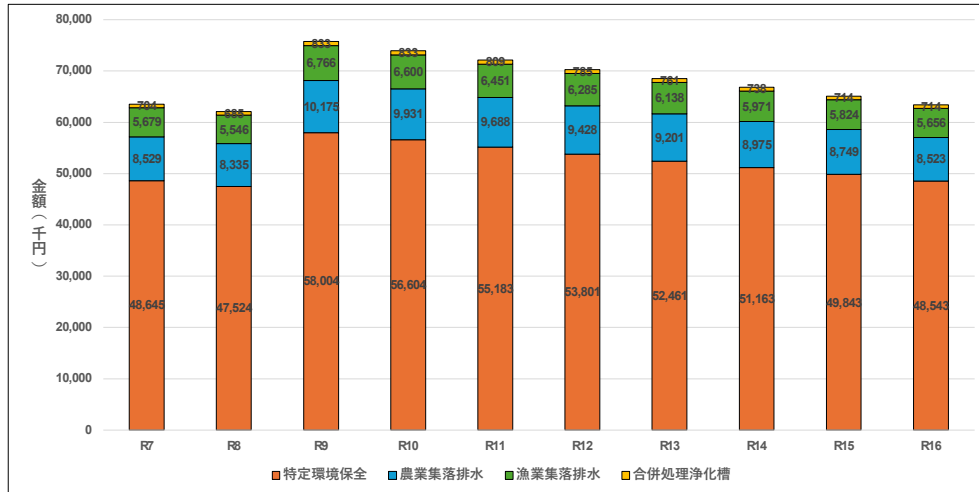


図 4.7 料金収入の見込み(収益的収入)

(2) 他会計補助金(一般会計繰入金)

一般会計繰入金は、操出基準にもとづく公費負担分を基準内繰入、維持管理費不足分および過疎対策事業債の償還元利を基準外繰入金として算定しています。

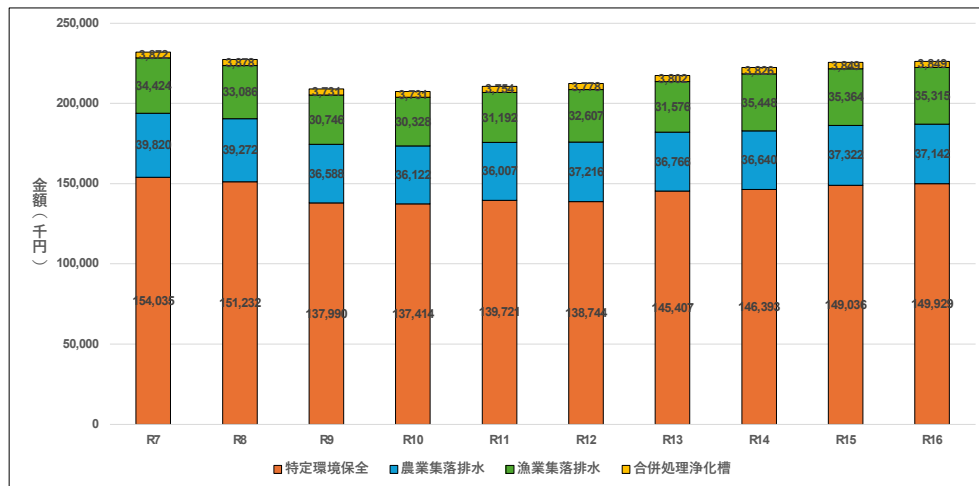


図 4.8 一般会計繰入金の見込み

(3) 長期前受金戻入

長期前受金戻入は、資産取得時に財源とした国庫補助金、受益者負担金等を減価償却に対応して収益化します。算定は、減価償却費に対し、国庫補助金、受益者負担金等の比率を乗じて算出しています。

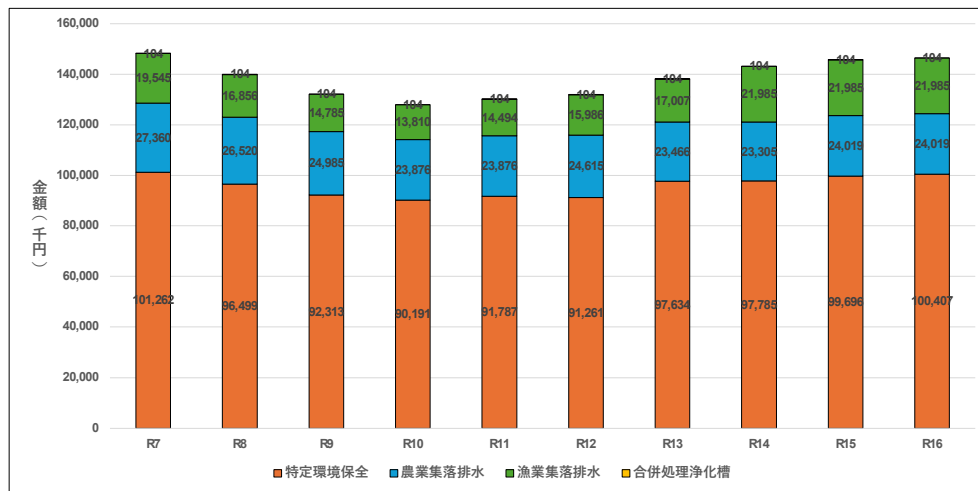


図 4.9 長期前受金戻入の見込み(収益的收入)

4-2-2 資本的收入

建設改良費の財源は、現在の交付金割合が将来に渡って継続するものとし、下表に示す財源割合を建設改良費に乗じて算出しました。

基本的には、交付金対象は国庫補助金が 50%、企業債が 50%とし、交付金対象外は企業債 100%としました。なお、建設改良に係わる人件費は純単の財源割合とします。

表 4.1 建設改良費の財源見通し

項目	交付金	企業債	受益者負担金	工事負担金	その他	町費	計	長期前受金割合
高率補助	55%	45%	0%	0%	0%	0%	100%	55%
低率補助	50%	50%	0%	0%	0%	0%	100%	50%
単独	0%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	0%
純単	0%	0%	0%	0%	0%	0%	100%	0%

4-3 経営状況の見通し

4-3-1 まとめ

(1) 収益的収支

以下に、収益的収支の見通しを示します。

有収水量の減少に伴い収益が低下する見込みであるため、適正期間に使用料を見直し、経費の削減を図るとともに、国庫補助金の活用および起債を通じて、収益的収支の確保に努めます。

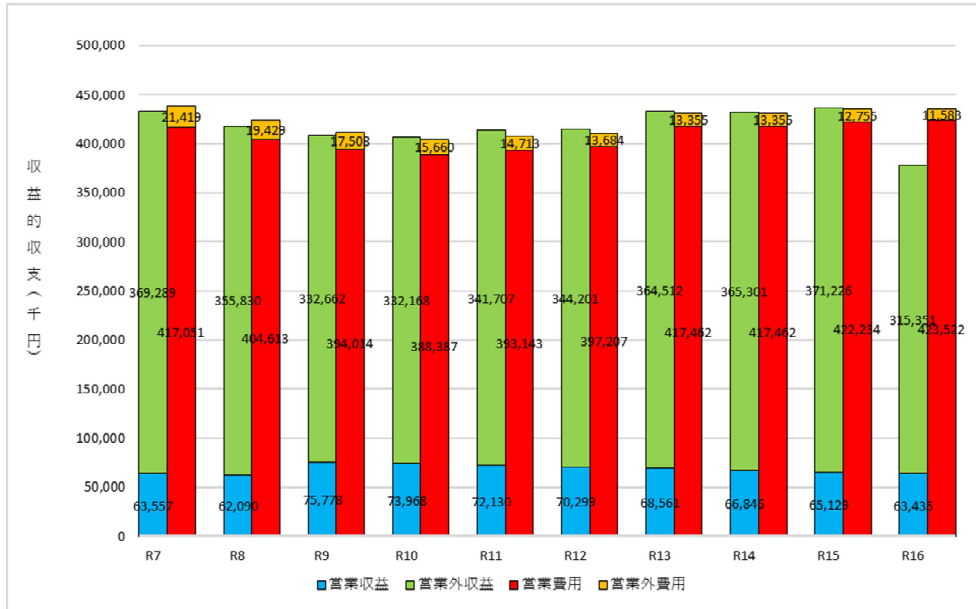


図 4.10 収益的収支の見通し

(2) 資本的収支

以下に資本的収支の見通し(全事業合計)を示します。

- 改築更新需要の増加に伴い、建設改良費及び企業債償還元金の増加が見込まれるため、「ストックマネジメント計画」等に基づき建設改良費の平準化を図ります。
- 資本的収支の差額(マイナス)については、損益勘定留保資金や内部留保資金を充当します。

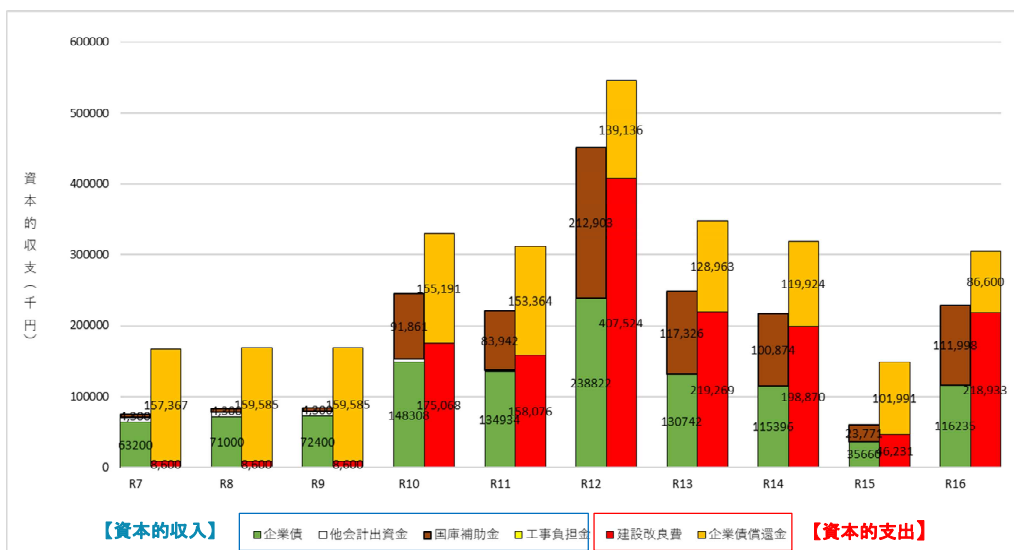


図 4.11 資本的収支の見通し

(3) 企業債残高

企業債残高は、過年度に借り入れた企業債の償還が進むほか、将来の企業債の償還額が借入額より大きい
ため、全体的に減少傾向にあります。浄化槽事業については新規借入の予定はなく、2025(令和7)年度をもっ
て元金の償還が完了します。

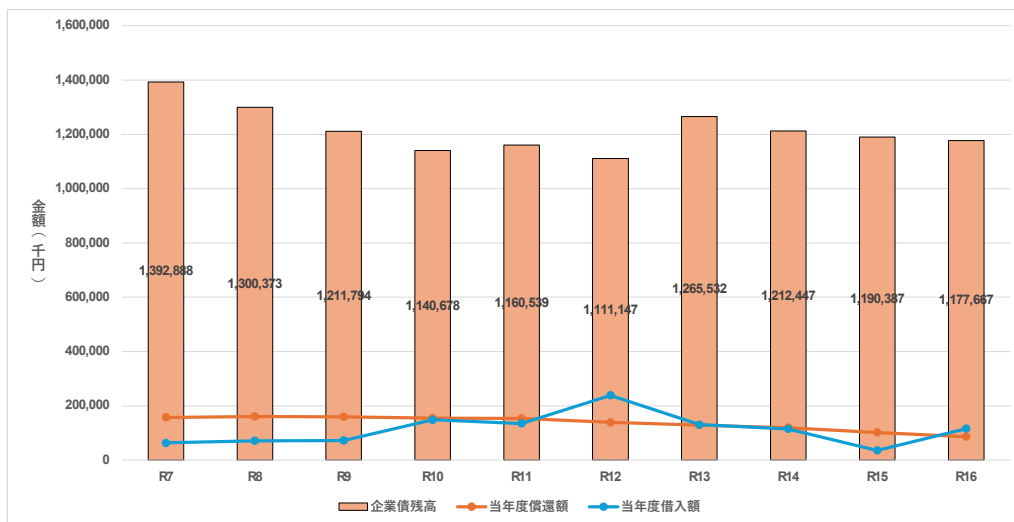


図 4.12 企業債残高の見込み

4-3-2 特定環境保全公共下水道

■収益の収支

(千円・税抜)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決算)		(決算)	(決算)										
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	53,087	51,748	48,645	47,524	58,004	56,604	55,183	53,801	52,461	51,163	49,843	48,543		
	(1) 料金収入	53,077	51,684	48,645	47,524	58,004	56,604	55,183	53,801	52,461	51,163	49,843	48,543		
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) その他	10	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2. 営業外収益	218,441	200,837	248,191	240,625	223,216	222,750	229,474	230,005	243,041	244,178	248,732	250,337		
	(1) 補助金	105,027	97,341	146,929	144,126	130,904	132,560	137,687	138,744	145,407	146,393	149,036	149,929		
	他会計補助金	105,027	97,341	146,929	144,126	130,904	132,560	137,687	138,744	145,407	146,393	149,036	149,929		
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長期前受金戻入	108,850	103,495	101,262	96,499	92,313	90,191	91,787	91,261	97,634	97,785	99,696	100,407		
	(3) その他	4,564	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入計 (C)	271,528	252,585	296,836	288,149	281,220	279,354	284,656	283,806	295,502	295,340	298,574	298,879		
	収 益 的 支 出	1. 営業費用	300,721	296,604	285,718	278,431	272,828	270,021	273,361	272,923	284,860	285,580	289,054	290,342	
		(1) 職員給与費	8,079	8,351	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120	9,120	
基本給与		4,291	4,315	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320		
退職給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他		3,788	4,036	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800		
(2) 経費		96,838	105,201	103,151	103,151	103,151	103,151	103,151	103,151	103,151	103,151	103,151	103,151		
動力費		0	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236		
繕修費		17,198	10,045	10,049	10,049	10,049	10,049	10,049	10,049	10,049	10,049	10,049	10,049		
材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他		79,640	94,919	92,866	92,866	92,866	92,866	92,866	92,866	92,866	92,866	92,866	92,866		
(3) 減価償却費		195,804	183,052	173,447	166,160	160,557	157,750	161,090	160,652	172,589	173,309	176,783	178,071		
2. 営業外費用		28,716	17,445	14,282	12,882	11,537	10,246	9,676	8,718	9,442	8,560	8,319	7,670		
(1) 支払利息		18,073	16,445	14,282	12,882	11,537	10,246	9,676	8,718	9,442	8,560	8,319	7,670		
(2) その他	10,643	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出計 (D)	329,437	314,049	300,000	291,313	284,365	280,267	283,037	281,641	294,302	294,140	297,373	298,012			
経常損益 (C)-(D) (E)	△ 57,909	△ 61,463	△ 3,164	△ 3,164	△ 3,145	△ 913	1,619	2,165	1,200	1,200	1,201	867			
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	△ 57,909	△ 61,463	△ 3,164	△ 3,164	△ 3,145	△ 913	1,619	2,165	1,200	1,200	1,201	867			

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度		本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕										
資本的 収入	1. 企業債	44,800	79,300	49,400	54,300	53,800	113,630	72,321	205,344	44,474	81,089	22,460	53,351
	うち資本費平準化債	0	0	45,100	50,000	49,500	45,800	41,000	24,900	11,100	0	0	0
	2. 他会計出資金	59,762	60,855	7,106	7,106	7,086	4,854	2,034	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	45,705	15,000	4,300	4,300	4,300	73,065	31,615	195,574	33,520	82,374	23,771	53,351
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	150,267	155,155	60,806	65,706	65,186	191,549	105,970	400,918	77,994	163,463	46,231	106,702
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	150,267	155,155	60,806	65,706	65,186	191,549	105,970	400,918	77,994	163,463	46,231	106,702
資本的 支出	1. 建設改良費	91,427	94,300	8,600	8,600	8,600	140,895	62,936	376,018	66,895	163,462	46,231	106,702
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	111,321	113,376	117,330	119,693	117,799	113,396	110,378	94,323	86,059	74,117	59,759	48,295
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	202,978	207,676	125,930	128,293	126,399	254,291	173,314	470,341	152,954	237,579	105,990	154,997	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	52,711	52,521	65,124	62,587	61,213	62,741	67,344	69,423	74,960	74,117	59,760	48,295	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	52,711	18,094	65,124	62,587	61,213	62,741	67,344	69,423	74,960	74,117	59,760	48,295
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	52,711	18,094	65,124	62,587	61,213	62,741	67,344	69,423	74,960	74,117	59,760	48,295	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	34,427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	1,021,597	987,521	919,591	854,198	790,199	790,433	752,376	863,397	821,812	828,784	791,485	796,541	

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度		本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕										
収益的 収支分		105,027	97,341	146,929	144,126	130,904	132,560	137,687	138,744	145,407	146,393	149,036	149,929
	うち基準内繰入金	105,027	97,341	79,361	75,437	72,696	72,951	76,945	78,109	84,397	84,084	85,406	85,334
	うち基準外繰入金	0	0	67,568	68,689	58,208	59,608	60,742	60,635	61,010	62,309	63,630	64,596
資本的 収支分		59,762	60,855	7,106	7,106	7,086	4,854	2,034	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	7,106	7,106	7,086	4,854	2,034	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	59,762	60,855	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		164,789	158,196	154,035	151,232	137,990	137,414	139,721	138,744	145,407	146,393	149,036	149,929

4-3-3 農業集落排水事業

■収益の収支

(千円・税抜)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		9,118	8,809	8,529	8,335	10,175	9,931	9,688	9,428	9,201	8,975	8,749	8,523
	(1) 料金収入		9,118	8,809	8,529	8,335	10,175	9,931	9,688	9,428	9,201	8,975	8,749	8,523
	(2) 受託工事収益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益		50,488	48,925	67,180	65,792	61,573	59,998	59,883	61,832	60,233	59,945	61,341	61,162
	(1) 補助金		21,094	20,332	39,820	39,272	36,588	36,122	36,007	37,216	36,766	36,640	37,322	37,142
	他会計補助金		21,094	20,332	39,820	39,272	36,588	36,122	36,007	37,216	36,766	36,640	37,322	37,142
	その他補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入		28,593	28,592	27,360	26,520	24,985	23,876	23,876	24,615	23,466	23,305	24,019	24,019
	(3) その他		801	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)		59,606	57,734	75,709	74,127	71,748	69,929	69,570	71,259	69,434	68,920	70,090	69,684	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		68,579	72,239	70,757	69,556	67,555	66,102	66,102	67,889	66,393	66,206	67,504	67,504
	(1) 職員給与費		4,388	4,762	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060	5,060
	基本給与		3,092	3,093	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	退職給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		1,296	1,669	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960
	(2) 経費		20,184	23,508	23,274	23,274	23,274	23,274	23,274	23,274	23,274	23,274	23,274	23,274
	動力費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繕修費		790	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818
	材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		19,394	21,690	21,456	21,456	21,456	21,456	21,456	21,456	21,456	21,456	21,456	21,456
(3) 減価償却費		44,007	43,969	42,423	41,222	39,221	37,768	37,768	39,555	38,059	37,872	39,170	39,170	
2. 営業外費用		8,574	5,455	4,738	4,357	3,978	3,612	3,253	3,155	2,827	2,500	2,372	2,066	
(1) 支払利息		5,677	4,955	4,738	4,357	3,978	3,612	3,253	3,155	2,827	2,500	2,372	2,066	
(2) その他		2,897	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)		77,153	77,694	75,495	73,913	71,533	69,714	69,355	71,044	69,220	68,706	69,876	69,570	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 17,547	△ 19,960	214	214	215	215	215	215	215	214	214	214	114
特別利益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		△ 17,547	△ 19,960	214	214	215	215	215	215	215	214	214	214	114

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度		本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕										
資本的 収 入	1. 企業債	9,800	0	9,600	10,800	11,300	11,000	32,779	9,500	8,500	25,507	6,300	5,395
	うち資本費平準化債	0	0	9,600	10,800	11,300	11,000	10,600	9,500	8,500	8,600	6,300	5,000
	2. 他会計出資金	11,568	11,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	10,120	0	0	0	0	0	27,108	0	0	18,500	0	395
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	31,488	11,870	9,600	10,800	11,300	11,000	59,887	9,500	8,500	44,007	6,300	5,790
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	31,488	11,870	9,600	10,800	11,300	11,000	59,887	9,500	8,500	44,007	6,300	5,790
	資本的 支 出	1. 建設改良費	20,157	0	0	0	0	0	49,287	0	0	35,407	0
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金		23,135	23,700	24,671	25,589	25,563	24,975	24,525	24,512	23,136	23,266	21,543	20,212
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	43,292	23,700	24,671	25,589	25,563	24,975	73,812	24,512	23,136	58,673	21,543	21,003	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)		11,804	11,830	15,071	14,789	14,263	13,975	13,925	15,012	14,636	14,666	15,243	15,212
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	11,804	△4,583	15,071	14,789	14,263	13,975	13,925	15,012	14,636	14,666	15,243	15,212
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	11,804	△4,583	15,071	14,789	14,263	13,975	13,925	15,012	14,636	14,666	15,243	15,212	
補填財源不足額 (E)-(F) (G)		△0	16,413	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		279,532	255,832	240,761	225,972	211,709	197,734	205,988	190,976	176,340	178,581	163,338	148,521

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度		本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕										
収益的 収 支 分		21,094	20,332	39,820	39,272	36,588	36,122	36,007	37,216	36,766	36,640	37,322	37,142
	うち基準内繰入金	21,094	20,332	19,801	19,059	18,214	17,504	17,145	18,095	17,420	17,067	17,523	17,217
	うち基準外繰入金	0	0	20,019	20,213	18,374	18,618	18,862	19,122	19,347	19,573	19,799	19,926
資本的 収 支 分		11,568	11,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	11,568	11,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		32,662	32,202	39,820	39,272	36,588	36,122	36,007	37,216	36,766	36,640	37,322	37,142

4-3-4 漁業集落排水事業

■収益的収支

(千円・税抜)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		(決算)		(決算)	(決算)										
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	6,259	5,956	5,679	5,546	6,766	6,600	6,451	6,285	6,138	5,971	5,824	5,656		
	(1) 料 金 収 入	6,259	5,955	5,679	5,546	6,766	6,600	6,451	6,285	6,138	5,971	5,824	5,656		
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(3) そ の 他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	2. 営 業 外 収 益	34,452	33,350	53,969	49,942	45,531	44,138	45,686	48,593	48,583	57,433	57,349	57,300		
	(1) 補 助 金	13,774	13,705	34,424	33,086	30,746	30,328	31,192	32,607	31,576	35,448	35,364	35,315		
	他 会 計 補 助 金	13,774	13,705	34,424	33,086	30,746	30,328	31,192	32,607	31,576	35,448	35,364	35,315		
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	19,645	19,644	19,545	16,856	14,785	13,810	14,494	15,986	17,007	21,985	21,985	21,985		
	(3) そ の 他	1,033	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収 入 計 (C)	40,711	39,306	59,648	55,488	52,297	50,738	52,137	54,878	54,720	63,404	63,173	62,956			
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	54,652	56,049	56,009	52,059	49,064	47,697	49,113	51,828	52,963	61,109	61,109	61,109		
	(1) 職 員 給 与 費	4,892	4,691	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990		
	基 本 給	3,092	3,093	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100		
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	1,800	1,598	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890	1,890		
	(2) 経 費	19,233	20,870	20,436	20,436	20,436	20,436	20,436	20,436	20,436	20,436	20,436	20,436		
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	修 繕 費	1,140	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818	1,818		
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	そ の 他	18,093	19,052	18,618	18,618	18,618	18,618	18,618	18,618	18,618	18,618	18,618	18,618		
(3) 減 価 償 却 費	30,527	30,488	30,583	26,633	23,638	22,271	23,687	26,402	27,537	35,683	35,683	35,683			
2. 営 業 外 費 用	5,389	3,163	2,399	2,190	1,993	1,802	1,784	1,811	1,757	2,295	2,064	1,847			
(1) 支 払 利 息	2,890	2,663	2,399	2,190	1,993	1,802	1,784	1,811	1,757	2,295	2,064	1,847			
(2) そ の 他	2,499	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
支 出 計 (D)	60,041	59,212	58,408	54,249	51,057	49,499	50,897	53,639	54,720	63,404	63,173	62,956			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 19,330	△ 19,906	1,240	1,239	1,240	1,239	1,240	1,239	0	0	0	0			
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 19,330	△ 19,906	1,240	1,239	1,240	1,239	1,240	1,239	0	0	0	0			

■資本的収支

(千円・税込)

区 分		年 度		本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕										
資本的 収入	1. 企業債	7,800	24,900	4,200	5,900	7,300	23,678	29,834	23,978	77,768	8,800	6,900	57,489
	うち資本費平準化債	0	0	4,200	5,900	7,300	8,300	9,200	9,800	9,200	8,800	6,900	4,300
	2. 他会計出資金	7,134	7,666	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	8,030	0	0	0	18,796	25,219	17,328	83,806	0	0	0	58,252
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	22,964	32,566	4,200	5,900	7,300	42,474	55,053	41,306	161,574	8,800	6,900	115,741
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	22,964	32,566	4,200	5,900	7,300	42,474	55,053	41,306	161,574	8,800	6,900	115,741
資本的 支出	1. 建設改良費	16,126	24,900	0	0	0	34,174	45,853	31,506	152,374	0	0	111,440
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	13,771	14,838	15,253	15,696	16,223	16,820	18,461	20,301	19,768	22,541	20,689	18,093
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	29,897	39,738	15,253	15,696	16,223	50,994	64,314	51,807	172,142	22,541	20,689	129,533	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)	6,933	7,172	11,053	9,796	8,923	8,520	9,261	10,501	10,568	13,741	13,789	13,792	
補填 財源	1. 損益勘定留保資金	6,932	△ 9,062	11,053	9,796	8,923	8,520	9,261	10,501	10,530	13,698	13,698	13,698
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	6,932	△ 9,062	11,053	9,796	8,923	8,520	9,261	10,501	10,530	13,698	13,698	13,698	
補填財源不足額 (E)-(F)	1	16,234	0	0	0	0	0	0	0	38	43	91	94
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	165,597	175,659	164,606	154,810	145,887	152,745	164,118	167,795	225,795	212,054	198,265	237,661	

○他会計繰入金

(単位：千円)

区 分		年 度		本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕										
収益的 収支分		13,774	13,705	34,424	33,086	30,746	30,328	31,192	32,607	31,576	35,448	35,364	35,315
	うち基準内繰入金	13,774	13,705	13,437	11,967	10,846	10,263	10,978	12,227	12,287	15,993	15,762	15,545
資本的 収支分		7,134	7,666	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	7,134	7,666	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	20,908	21,371	34,424	33,086	30,746	30,328	31,192	32,607	31,576	35,448	35,364	35,315

4-3-5 合併処理浄化槽事業

■収益的収支

(千円・税込)

区 分		年 度		前々年度 (決算)	前年度 決算 〔見込〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
		前年度	本年度												
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	832	733	704	685	833	833	809	785	761	738	714	714	714	714
	(1) 料金収入	832	732	704	685	833	833	809	785	761	738	714	714	714	714
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他の他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	1,657	5,000	3,976	3,982	3,835	3,835	3,858	3,882	3,906	3,930	3,953	3,953	3,953	3,953
	(1) 補助金	1,657	4,998	3,872	3,878	3,731	3,731	3,754	3,778	3,802	3,826	3,849	3,849	3,849	3,849
	他会計補助金	1,657	4,998	3,872	3,878	3,731	3,731	3,754	3,778	3,802	3,826	3,849	3,849	3,849	3,849
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入	0	1	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104	104
	(3) その他の他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)	2,489	5,733	4,680	4,667	4,667	4,667	4,667	4,667	4,667	4,667	4,667	4,667	4,667	4,667	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	1,227	4,666	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658
	(1) 職員給与費	0	2,737	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
	基本給	0	1,703	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,034	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050
	(2) 経費	1,227	1,429	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繕修費	83	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91	91
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,144	1,338	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354	1,354
(3) 減価償却費	0	500	453	453	453	453	453	453	453	453	453	453	453	453	
2. 営業外費用	3	103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(1) 支払利息	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) その他	0	101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)	1,230	4,769	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	4,658	
経常損益 (C)-(D) (E)	1,259	963	22	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
特別利益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)	1,259	963	22	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	

■資本的収支

(千円・税込)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的 収 入	1. 企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本的 支 出	1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち職員給与費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 企業債償還金		421	113	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	421	113	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (D)-(C) (E)	421	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	0	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	0	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
補填財源不足額 (E)-(F)	421	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	226	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度 区 分		前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見 込〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的 収 支 分	収益的収支分	1,657	4,998	3,872	3,878	3,731	3,731	3,754	3,778	3,802	3,826	3,849	3,849
	うち基準内繰入金	424	4,998	349	349	349	349	349	349	349	349	349	349
	うち基準外繰入金	1,233	0	3,523	3,529	3,382	3,382	3,405	3,429	3,453	3,477	3,500	3,500
資本的 収 支 分	資本的収支分	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,657	5,111	3,872	3,878	3,731	3,731	3,754	3,778	3,802	3,826	3,849	3,849	

4-3-6 集合処理合計(特環+農集+漁集)

■収益の収支

(千円・税込)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		68,464	66,514	62,853	61,405	74,945	73,135	71,321	69,514	67,800	66,109	64,415	62,721
	(1) 料金収入		68,454	66,448	62,853	61,405	74,945	73,135	71,321	69,514	67,800	66,109	64,415	62,721
	(2) 受託工事収益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他		10	65	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益		303,381	283,112	369,340	356,359	330,320	326,886	335,042	340,429	351,856	361,555	367,422	368,798
	(1) 補助金		139,895	131,378	221,173	216,484	198,238	199,009	204,885	208,568	213,749	218,480	221,722	222,386
	他会計補助金		139,895	131,378	221,173	216,484	198,238	199,009	204,885	208,568	213,749	218,480	221,722	222,386
	その他補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入		157,088	151,731	148,167	139,875	132,083	127,877	130,156	131,862	138,107	143,075	145,700	146,412
	(3) その他		6,398	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)		371,845	349,625	432,193	417,764	405,265	400,021	406,363	409,943	419,656	427,664	431,837	431,519	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		423,952	424,892	412,484	400,046	389,447	383,820	388,576	392,640	404,216	412,895	417,667	418,955
	(1) 職員給与費		17,359	17,804	19,170	19,170	19,170	19,170	19,170	19,170	19,170	19,170	19,170	19,170
	基本給		10,475	10,501	10,520	10,520	10,520	10,520	10,520	10,520	10,520	10,520	10,520	10,520
	退職給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		6,884	7,303	8,650	8,650	8,650	8,650	8,650	8,650	8,650	8,650	8,650	8,650
	(2) 経費		136,255	149,579	146,861	146,861	146,861	146,861	146,861	146,861	146,861	146,861	146,861	146,861
	動力費		0	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236
	繕修費		19,128	13,682	13,685	13,685	13,685	13,685	13,685	13,685	13,685	13,685	13,685	13,685
	材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		117,127	135,661	132,940	132,940	132,940	132,940	132,940	132,940	132,940	132,940	132,940	132,940
(3) 減価償却費		270,338	257,509	246,453	234,015	223,416	217,789	222,545	226,609	238,185	246,864	251,636	252,924	
2. 営業外費用		42,679	26,063	21,419	19,429	17,508	15,660	14,713	13,684	14,026	13,355	12,755	11,583	
(1) 支払利息		26,640	24,063	21,419	19,429	17,508	15,660	14,713	13,684	14,026	13,355	12,755	11,583	
(2) その他		16,039	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)		466,631	450,955	433,903	419,475	406,955	399,480	403,289	406,324	418,242	426,250	430,422	430,538	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 94,786	△ 101,329	△ 1,710	△ 1,711	△ 1,690	541	3,074	3,619	1,414	1,414	1,415	981	
特別利益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		△ 94,786	△ 101,329	△ 1,710	△ 1,711	△ 1,690	541	3,074	3,619	1,414	1,414	1,415	981	

■資本的収支

(千円・税込)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
区 分		(決算)	〔決算〕 〔見 込〕											
資本的 収 入	1. 企業債	62,400	104,200	63,200	71,000	72,400	148,308	134,934	238,822	130,742	115,396	35,660	116,235	
	うち資本費平準化債	0	0	58,900	66,700	68,100	65,100	60,800	44,200	28,800	17,400	13,200	9,300	
	2. 他会計出資金	78,464	80,391	7,106	7,106	7,086	4,854	2,034	0	0	0	0	0	
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	63,855	15,000	4,300	4,300	4,300	91,861	83,942	212,903	117,326	100,874	23,771	111,998	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)	204,719	199,591	74,606	82,406	83,786	245,023	220,910	451,725	248,068	216,270	59,431	228,233	
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	204,719	199,591	74,606	82,406	83,786	245,023	220,910	451,725	248,068	216,270	59,431	228,233	
	資本的 支 出	1. 建設改良費	127,710	119,200	8,600	8,600	8,600	175,068	158,076	407,524	219,269	198,870	46,231	218,933
		うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	148,227	151,914	157,254	160,978	159,585	155,191	153,364	139,136	128,963	119,924	101,991	86,600
3. 他会計長期借入返還金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他会計への支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. その他		230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	276,167	271,114	165,854	169,578	168,185	330,259	311,440	546,660	348,232	318,794	148,222	305,533		
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)	71,448	71,523	91,248	87,172	84,399	85,236	90,530	94,936	100,164	102,524	88,792	77,300		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	71,447	4,449	91,248	87,172	84,399	85,236	90,530	94,936	100,126	102,481	88,701	77,206	
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (F)	71,447	4,449	91,248	87,172	84,399	85,236	90,530	94,936	100,126	102,481	88,701	77,206	
補填財源不足額 (E)-(F)	1	67,074	0	0	0	0	0	0	0	38	43	91	94	
他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高 (H)	1,466,726	1,419,012	1,324,958	1,234,980	1,147,795	1,140,912	1,122,482	1,222,168	1,223,947	1,219,419	1,153,088	1,182,723		

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決算)	〔決算〕 〔見 込〕										
収益的 収 支 分		139,895	131,378	221,173	216,484	198,238	199,009	204,885	208,568	213,749	218,480	221,722	222,386
	うち基準内繰入金	139,895	131,378	112,599	106,463	101,756	100,718	105,068	108,431	114,104	117,144	118,691	118,096
	うち基準外繰入金	0	0	108,574	110,021	96,482	98,291	99,818	100,136	99,645	101,336	103,031	104,291
資本的 収 支 分		78,464	80,391	7,106	7,106	7,086	4,854	2,034	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	7,106	7,106	7,086	4,854	2,034	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	78,464	80,391	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		218,359	211,769	228,279	223,590	205,324	203,863	206,919	208,568	213,749	218,480	221,722	222,386

4-3-7 4 事業合計

■収益の収支

(千円・税込)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 〔決算〕 〔見込〕	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		69,296	67,246	63,557	62,090	75,778	73,968	72,130	70,299	68,561	66,846	65,129	63,435
	(1) 料金収入		69,286	67,180	63,557	62,090	75,778	73,968	72,130	70,299	68,561	66,846	65,129	63,435
	(2) 受託工事収益 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他の他		10	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益		305,038	288,112	373,316	360,341	334,155	330,721	338,900	344,311	355,762	365,485	371,375	372,751
	(1) 補助金		141,552	136,376	225,045	220,362	201,968	202,740	208,640	212,346	217,551	222,306	225,571	226,236
	他会計補助金		141,552	136,376	225,045	220,362	201,968	202,740	208,640	212,346	217,551	222,306	225,571	226,236
	その他補助金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金戻入		157,088	151,732	148,271	139,979	132,187	127,981	130,260	131,966	138,211	143,179	145,804	146,516
	(3) その他の他		6,398	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入計 (C)		374,334	355,358	436,873	422,431	409,932	404,688	411,030	414,610	424,323	432,331	436,504	436,186	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		425,179	429,558	417,142	404,704	394,105	388,478	393,234	397,298	408,874	417,553	422,325	170,236
	(1) 職員給与費		17,359	20,541	21,930	21,930	21,930	21,930	21,930	21,930	21,930	21,930	21,930	21,930
	基本給		10,475	12,204	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230
	退職給付費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		6,884	8,337	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700	9,700
	(2) 経費		137,482	151,008	148,306	148,306	148,306	148,306	148,306	148,306	148,306	148,306	148,306	148,306
	動力費		0	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236	236
	繕修費		19,211	13,773	13,776	13,776	13,776	13,776	13,776	13,776	13,776	13,776	13,776	13,776
	材料費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		118,271	136,999	134,294	134,294	134,294	134,294	134,294	134,294	134,294	134,294	134,294	134,294
(3) 減価償却費		270,338	258,009	246,906	234,468	223,869	218,242	222,998	227,062	238,638	247,317	252,089	253,377	
2. 営業外費用		42,682	26,166	21,419	19,429	17,508	15,660	14,713	13,684	14,026	13,355	12,755	11,583	
(1) 支払利息		26,643	24,065	21,419	19,429	17,508	15,660	14,713	13,684	14,026	13,355	12,755	11,583	
(2) その他の他		16,039	2,101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計 (D)		467,861	455,724	438,561	424,133	411,613	404,138	407,947	410,982	422,900	430,908	435,080	435,196	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 93,527	△ 100,366	△ 1,688	△ 1,702	△ 1,681	550	3,083	3,628	1,423	1,423	1,424	990	
特別利益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		△ 93,527	△ 100,366	△ 1,688	△ 1,702	△ 1,681	550	3,083	3,628	1,423	1,423	1,424	990	

■資本的収支

(千円・税込)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決算)	〔決算〕 〔見 込〕										
資本的収入	1. 企業債	62,400	104,200	63,200	71,000	72,400	148,308	134,934	238,822	130,742	115,396	35,660	116,235
	うち資本費平準化債	0	0	58,900	66,700	68,100	65,100	60,800	44,200	28,800	17,400	13,200	9,300
	2. 他会計出資金	78,464	80,504	7,106	7,106	7,086	4,854	2,034	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	63,855	15,000	4,300	4,300	4,300	91,861	83,942	212,903	117,326	100,874	23,771	111,998
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	204,719	199,704	74,606	82,406	83,786	245,023	220,910	451,725	248,068	216,270	59,431	228,233
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	204,719	199,704	74,606	82,406	83,786	245,023	220,910	451,725	248,068	216,270	59,431	228,233
資本的支出	1. 建設改良費	127,710	119,200	8,600	8,600	8,600	175,068	158,076	407,524	219,269	198,870	46,231	218,933
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	148,648	152,027	157,367	160,978	159,585	155,191	153,364	139,136	128,963	119,924	101,991	86,600
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. その他	230	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計 (D)	276,588	271,227	165,967	169,578	168,185	330,259	311,440	546,660	348,232	318,794	148,222	305,533	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		71,869	71,523	91,361	87,172	84,399	85,236	90,530	94,936	100,164	102,524	88,792	77,300
不足する額 (D)-(C)													
補填財源	1. 損益勘定留保資金	71,447	4,449	91,361	87,172	84,399	85,236	90,530	94,936	100,126	102,481	88,701	77,206
	2. 利益剰余金処分量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	71,447	4,449	91,361	87,172	84,399	85,236	90,530	94,936	100,126	102,481	88,701	77,206	
補填財源不足額 (E)-(F)		422	67,074	0	0	0	0	0	0	38	43	91	94
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		1,466,952	1,419,125	1,324,958	1,234,980	1,147,795	1,140,912	1,122,482	1,222,168	1,223,947	1,219,419	1,153,088	1,182,723

○他会計繰入金

(単位：千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
区 分		(決算)	〔決算〕 〔見 込〕										
収益的収支分		141,552	136,376	225,045	220,362	201,968	202,740	208,640	212,346	217,551	222,306	225,571	226,236
	うち基準内繰入金	140,319	136,376	112,948	106,812	102,105	101,067	105,417	108,780	114,453	117,493	119,040	118,445
	うち基準外繰入金	1,233	0	112,097	113,550	99,864	101,673	103,223	103,565	103,098	104,813	106,531	107,791
資本的収支分		78,464	80,504	7,106	7,106	7,086	4,854	2,034	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	7,106	7,106	7,086	4,854	2,034	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	78,464	80,504	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		220,016	216,880	232,151	227,468	209,054	207,594	210,674	212,346	217,551	222,306	225,571	226,236

第5章 進行管理

5-1 推進体制と進捗管理

本経営戦略の計画期間は、2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの10年間とし、前期(2025(令和7)年度から2029(令和11)年度)、後期(2030(令和12)年度～2034(令和16)年度)に区分することとし、各期末に見直していきます。

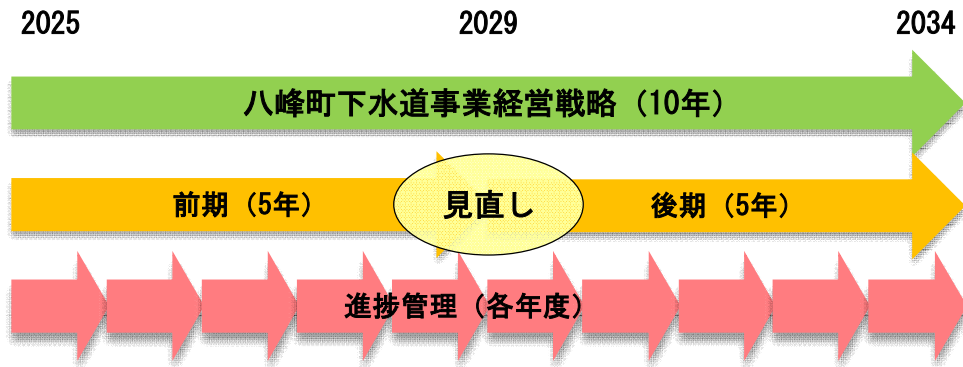


図 5.1 八峰町下水道事業経営戦略 計画期間

本経営戦略の実施にあたっては、各施策を“Plan[計画]－Do[実行]－Check[評価]－Act[改善]”のサイクルに基づき、実施目標の達成状況を管理し施策の評価を行い、継続的な改善に取り組むことにより、下水道事業を効率的かつ効果的に推進します。

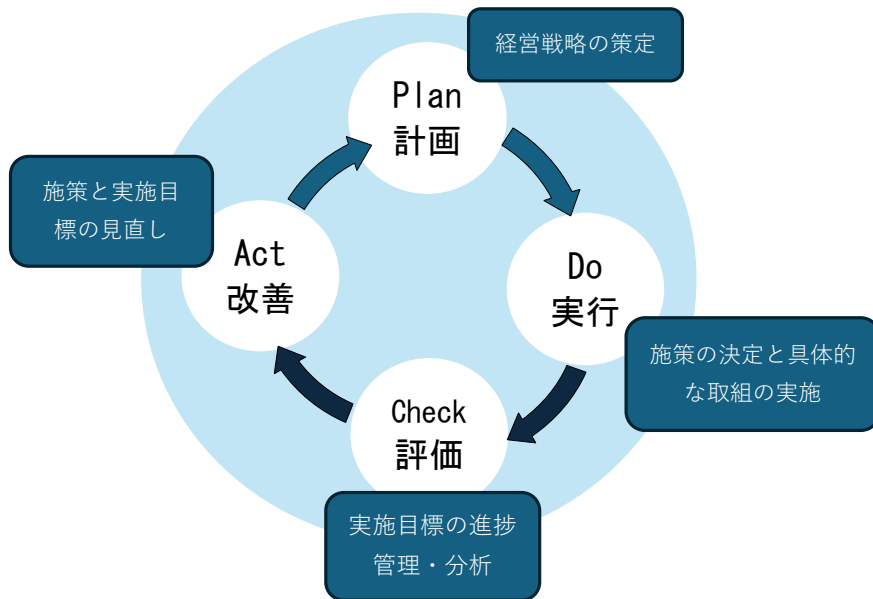


図 5.2 経営戦略の進捗管理

5-2 施策の取組による効果の検証

本経営戦略で定めた施策の取り組みによる効果については、各取組方針で定めた目標値の達成状況を適宜、確認します。確認の結果、目標値と実績値に乖離があった場合は、原因を特定の上、対策の検討や目標値の見直し等を行います。

第6章 経費回収率向上に向けたロードマップ

「下水道事業における収支構造適正化に向けた取組の推進について(国土交通省令和2年7月21日付)」に基づき、特定環境保全公共下水道における、経費回収率向上に向けたロードマップを以下に示します。

6-1 行政指標および目標年数

表 6.1 業務指標および目標年限

項目		経営戦略の計画期間									
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
業績指標	経費回収率	43.4%	42.3%	51.7%	50.4%	49.2%	47.9%	46.7%	45.6%	44.4%	43.2%
	企業債残高	9.2億円	8.5億円	7.9億円	7.9億円	7.5億円	8.6億円	8.2億円	8.3億円	7.9億円	8.0億円
関連指標	使用料収入	49百万円	48百万円	58百万円	57百万円	55百万円	54百万円	52百万円	51百万円	50百万円	49百万円
	建設改良費	9百万円	9百万円	9百万円	141百万円	63百万円	376百万円	67百万円	163百万円	46百万円	107百万円
	資本費平準化債	45百万円	50百万円	50百万円	46百万円	41百万円	25百万円	11百万円	0百万円	0百万円	0百万円

・経費回収率(汚水処理に係る経費が、どの程度使用料収入で賄えているかを示すものです。)

現状経費回収率が低く、近年中に料金改定を予定します。本経営戦略においては、2027(令和9)年度の改定を想定しています。このほか、維持管理費の削減を図るなど、経営の健全化に努めます。

・企業債残高(投資の財源や資本費平準化債の借入残高を示す指標です)

極端な増加傾向を示さないように中長期的な収支見通しを考慮し、適切な企業債の借入を実施します。

6-2 具体的取組および実施時期

近年中の料金改定を予定します。また、下水道加入促進を図り、使用料収入の確保に努めます。

経費の削減についても取組みを推進します。人口減少により、一層効率的な事業運営が求められることから、秋田県や周辺の自治体と連携し、広域化・共同化の取組や W-ppp の導入について検討します。処理区の統廃合やストックマネジメント計画に基づく維持管理費の削減に努めます。

表 6.2 具体的取組および実施時期

項目		経営戦略の計画期間									
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略	進捗管理	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	見直し					◎					◎
使用料改定	検討		◎				◎				
	施行予定			◎							
使用料体系の考え方											
		現行体系		R8検討結果を踏まえた体系				R12検討結果を踏まえた体系			
統廃合検討・実施		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
広域的管路包括維持管理		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
W-PPPの検討			◎								
ストックマネジメント計画				◎							

第7章 用語集

あ行

汚水処理原価【おすいしよりげんか】

有収水量 1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

か行

管渠改善率【かんきょかいぜんりつ】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標。

幹線管渠【かんせんかんきょ】

下水の取入れを図る枝線を集め、処理場への導流を図るための管渠。

企業債残高対事業規模比率【きぎょうさいざんだかたいじぎょうきぼひりつ】

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。

経営戦略【けいえいせんりやく】

公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。

経営比較分析表【けいえいひかくぶんせきひょう】

公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析。

経常収支比率【けいじょうしゅうしひりつ】

経常的な経費（人件費、公債費など）のうち、経常的な収入（流域下水道維持管理負担金、下水道使用料など）の割合であり、財政構造の弾力性を示す指標。

経費回収率【けいひかいしゅうりつ】

汚水処理に係った費用のうち、使用料収入で賄えている割合。

下水道整備率【げすいどうせいびりつ】

下水道計画区域面積のうち、整備済み面積の割合。

下水道接続率【げすいどうせつぞくりつ】

下水道処理区域内の人口のうち、下水道に接続している人口の割合（＝水洗化率）。

下水道処理人口普及率【げすいどうしよりじんこうふきゅうりつ】

下水道の整備状況を示す指標として用いられ、対象とする区域内の総人口に対して下水道を利用できる人口の割合。

コンセッション【こんせつしょん】

管理者は運営権者に運営権を設定。運営権により、運営権者は利用者から収受する利用料金に基づき事業を運営する方式。

さ行

施設利用率【しせつりようりつ】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。

指定管理者制度【していかりしやせいど】

強制徴収等の公権力の行使を除く運転、維持管理、補修、清掃等の事実行為を含む公共施設の管理を民間事業者代行させる方式。

集落排水【しゅうらくはいすい】

農業(漁業、林業)集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水、汚泥又は雨水を処理する施設。

水洗化率【すいせんかりつ】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。

ストックマネジメント計画【すとくまねじめんとけいかく】

持続可能な下水道事業の実現を目的に、既存の膨大な施設(ストック)の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、施設を計画的かつ効率的に管理(マネジメント)していくための計画。

た行

特定環境保全公共下水道【とくていかんきょうほぜんこうきょうげすいどう】

公共下水道のうち処理対象人口が概ね 1000 人未満で水質保全上特に必要な地区において施行されるもの。

は行

包括的民間委託【ほうかつてきみんかんいたく】

処理施設の包括的民間委託は「処理施設の維持管理に係る複数業務をパッケージ化し、性能発注により、複数年契約」にて実施しているものとし、管路施設の包括的民間委託については、「管路管理に係る複数業務をパッケージ化し、複数年契約」にて実施している方式。

ら行

流域下水道【りゅういきげすいどう】

2以上の市町村からの下水を処理するための下水道で、終末処理場と幹線管渠からなる。

流域別下水道整備総合計画【りゅういきべつげすいどうせいびそうごうけいかく】

環境基本法第16条に基づく水質環境基準の類型指定水域について、水域内の環境基準を維持達成するための下水道整備に関する総合的な基本計画。

流動比率【りゅうどうひりつ】

1年以内に支払う必要がある経費のうち、1年以内に現金化できる資産の割合であり、事業の短期的な支払能力を示す指標。

累積欠損比率【るいせきけつそんひりつ】

営業収益のうち、累積欠損金の割合であり、数値が高いと経営が悪化していることを示す指標。